様式第２（第12条関係）

加入国際学術団体に関する調査票

１　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

団体名	和	国際地理学連合
	英	International Geographical Union（略　称　IGU　）
	団体 HP（URL）	http://www.igu-net.org/ （日本学術会議が加盟していることの記載　有　・　無　）
国際学術団体における最近のトピックについて（学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）		41 の研究委員会を擁し、砂漠化、温暖化、食糧問題などの地球環境問題、土地利用問題、自然災害の増大、都市化、経済のグローバル化、地域多様性の喪失など、多岐にわたる現在的課題に取り組んでいる。地理学は元来学際性が強いが、近年はそれらの重要課題の解決に向けて関連諸分野との学際的連携を強めている。ICSU/ISSC 等が推進する Future Earth にも計画の当初から深く関与し、新しいプロジェクトの立ち上げ等に取り組んでいる。特に IGU が ICSU、ISSC、CIPSH、UNESCO などの支援を得て実施する 2016 年 IYGU（国際地球理解年）は、Future Earth をボトムアップで支える活動として注目されている。かつて IGU 会長が国連大学副学長を務め、地理学者が同大学学長を務めるなど、国連大学と関わりが深いことも特筆される。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について		Future Earth や UN の防災分野との連携を深めており、2015 年 3 月に仙台で開催された国連防災会議にも積極的に関与した。また、IGU が主導する IYGU は、グローバルな問題を身近な活動や日々の生活の変革を通して解決することを目指す草の根ネットワーク型のイニシアティブであり、ICSU 前会長の Yuan-Tseh Lee 教授と現会長の Gordon McBean 教授はその熱烈な支持者である。IGU は特に教育面における Future Earth への貢献に力を入れている。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて		日本からは氷見山幸夫北海道教育大学名誉教授が副会長として役員会に参加しており、特に東日本大震災の発災直後の世界への情報発信とその後のフォローアップに大きく寄与した。また、41 の専門別研究委員会のうち Hazard and risk, Political geography, Sustainability of rural systems の 3 つの研究委員会で委員長を務めており、特に Political geography は 2015 年に最優秀研究委員会として表彰された。
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて		日本学術会議が加入することにより、日本国内委員会の権威、信頼性、代表性が国際的にも国内的にも高まり、以下の活動が行いやすくなっている。また学術会議の場で他の国際学術団体や委員会と情報交換や連携がやりやすく、Future Earth などの国際的活動に、わが国学術コミュニティとしてまとまって効果的に対応することができる。 1) IGU と連携した国際的・国内的な地理学・地理教育の普及と社会貢献，および他分野との協働。 2) ICSU や ISSC が設置した Future Earth などの国際研究計画への地理学サイドからの参加。 3) IGU への役員などの推薦。 4) IGU が関係する国際会議などへの代表の派遣。 5) IGU が関係する国際会議などの日本への招致。

様式第２（第12条関係）

	6)その他 IGU の活動への協力，支援，助言，日本からの参加促進。 なお、日本学術会議内に設置された IGU 分科会（IGU 日本国内委員会）は 2013 年 8 月に京都国際会館において、日本学術会議との共催によって、IGU 京都国際地理学会議(RC)を開催し、その際、京都市内の複数の会場において地理学・地図学・防災関係の一般普及のための講演会や展示会などを行った。これらの国際会議におけるイベントには多くの市民、京都以外からの参加者も多く、「社会のための科学」、「社会における科学」を体現することができた。さらに、日本学術会議が共催であることから国際的にもこの国際会議の認知度が高められて海外からの公開講演会などへの参加者を増やすことにもつながった。この会議は 2013 年に日本で開かれた国際会議の中で優秀賞を受賞している。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	IGU の活動は日本をはじめとする加盟各国の分担金に支えられている。若手研究者向けには国際地理学会議開催時に IGU 本部と開催国の事務局が 20-30 名の優秀な研究者に対して参加旅費を補助している。また女性研究者が不利益を被らないよう、EC メンバーや研究委員会委員の選出では、ジェンダーバランスに配慮している。

２　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定について（招致等の予定も含め）	2013 年に IGU 京都国際地理学会議（RC)を開催したばかりなので、大会の招致活動は現在行っていないが、役員会の招致を検討している。 なお IGU 国際地理学会議には、総会を伴う 4 年に 1 回の会議(IGC)と、その他の会議(RC)がある。
日本人の役員立候補等の予定について	現在 IGU 副会長職にある氷見山幸夫氏を次期(2016 年 8 月～2020 年 8 月)会長候補として、日本学術会議 IGU 分科会（IGU 日本国内委員会）から推薦し、2016 年 8 月 25 日に会長に就任することが内定している。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	IGU は Future Earth に準備段階から深く関与しており、日本はそこで重要な役割を果たしてきた。特に IGU が ICSU/ISSC/CIPSH の支援を得て 2016 年に実施する IYGU（国際地球理解年）は、Future Earth をボトムアップで支える活動として期待されており、日本では広島大学に地域活動センター(RAC)が設置され、活動の中心となっている。

様式第２（第12条関係）

３　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

<table>
<tr><td rowspan="4">総会・理事会・各種委員会等の状況（過去５年間及び今後予定されているもの）</td><td>総会開催状況</td><td colspan="4">2012 年（開催地：ケルン）、　2016 年（開催地：北京）、
2020 年（開催地：イスタンブル）　2022 年（開催地：パリ）</td></tr>
<tr><td>理事会・役員会等開催状況</td><td colspan="4">2011 年（開催地：サンチャゴ）、2012 年（開催地：北京）、
2012 年（開催地：ケルン）、　2012 年（開催地：アムステルダム）、
2013 年（開催地：京都）、　2014 年（開催地：モスクワ）、
2014 年（開催地：クラクフ）、　2014 年（開催地：ケープタウン）、
2015 年（開催地：シカゴ）、　2015 年（開催地：モスクワ）
2016 年（開催地：デリー）、　2016 年（開催地：北京）</td></tr>
<tr><td>各種委員会開催状況</td><td colspan="4">IGU には 41 の研究委員会（commission）と 2 つのタスクフォースがあり、それぞれ年 2 回程度の会議・研究集会を開催している。</td></tr>
<tr><td>研究集会・会議等開催状況</td><td colspan="4">IGU 国際地理学会議は最近下記の都市で開催された。2008 年（開催地：チュニス）、2010 年（開催地：テルアビブ）、2011 年（開催地：サンチアゴ）、　2012 年（開催地：ケルン）、2013 年（開催地：京都）、2014 年（開催地：クラコフ）、2015 年（開催地：モスクワ）、　2016 年（開催地予定：北京）。これ以外に委員会は個別にインド他でも開催されている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</td><td colspan="4">2015 年 IGU（モスクワ）会議、日本人参加者 60 名（代表派遣 2 名：氷見山、春山）、2014 年 IGU(クラコフ)会議、日本人参加者 80 名（代表派遣 1 名：氷見山）、2013 年 IGU(京都)会議　日本人参加者 600 名、2012 年 IGU(ケルン)会議　日本人参加者 120 名（うち代表派遣：氷見山、石川、春山）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去５年）</td><td>役職名</td><td>役職就任期間</td><td>氏名</td><td>会員、連携会員の別</td></tr>
<tr><td>副会長</td><td>2010～2018</td><td>氷見山幸夫</td><td>(20－23 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>災害とリスク研究委員会議長</td><td>2008～2016</td><td>春山成子</td><td>(21－23 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>持続的農業システム研究委員会議長</td><td>2012～2016</td><td>金科哲</td><td>(　　期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>政治地理学研究委員会議長</td><td>2014～2020</td><td>山崎隆</td><td>(　　期) 会員・連携</td></tr>
</table>

様式第２（第12条関係）

出版物	1　定期的（年　4　回）　主な出版物名　IGU E-NEWSLETTER 2　不定期（　　）　主な出版物名
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 （ http://www.igu-net.org/ ）	

様式第２（第12条関係）

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>IGU 分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>春山成子</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
2016 年５月 16 日予定
2015 年 11 月 9 日　2015 年モスクワ会議/地理オリンピック/IYGU/ICA 小委員会報告/地名小委員会と海洋湖沼名称問題について
2015年5月18日　モスクワ会議/地理オリンピック/IYGU/ICA 小委員会報告/地名小委員会設置
2014 年 11 月 24 日 2014 ポーランド会議/地理オリンピック/IYGU/ 国際派遣報告/ IAG 小委員会報告/ IGU 気候学コミッション報告/ INQUA 名古屋大会/ ICA 小委員会報告</td></tr>
<tr><td rowspan="6">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
1．該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載
（　　http://www.igu-net.org/　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）
1．該当する　　2．該当しない
※根拠となる資料の添付又はURL を記載(http://www.　　)</td></tr>
<tr><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印）
ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの
イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの
ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの
エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
1．該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を10 記載</td><td>（　97　ヶ国）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員名／国名
Vladimir Kolossov (Russia)、Ronald F. Abler (USA)
Michael Meadows (South Africa)、Himiyama Yukio (Japan)
Dietrich Soyez (Germany)、 Iain Hay (Australia)
Joos Droogleever Fortuijn (The Netherlands) 、R.B. Singh (India)
Zhou Chenghu (China)、Jarkko Saarinen (Finland)</td></tr>
</table>

様式第２（第12条関係）